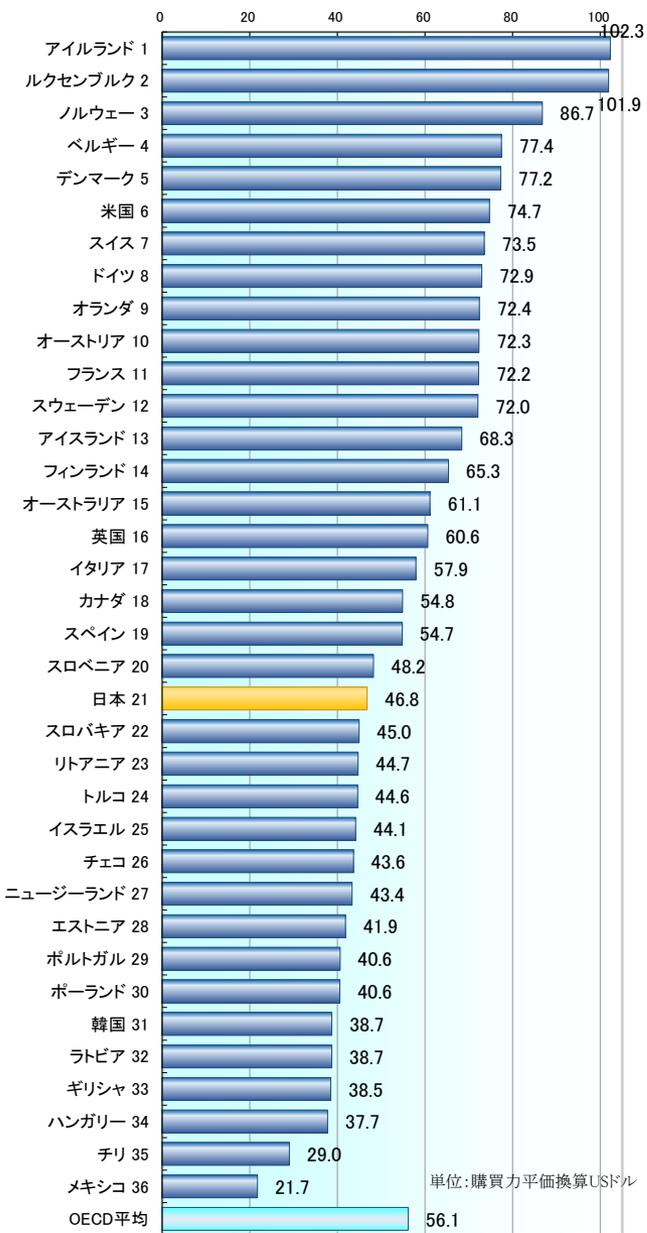


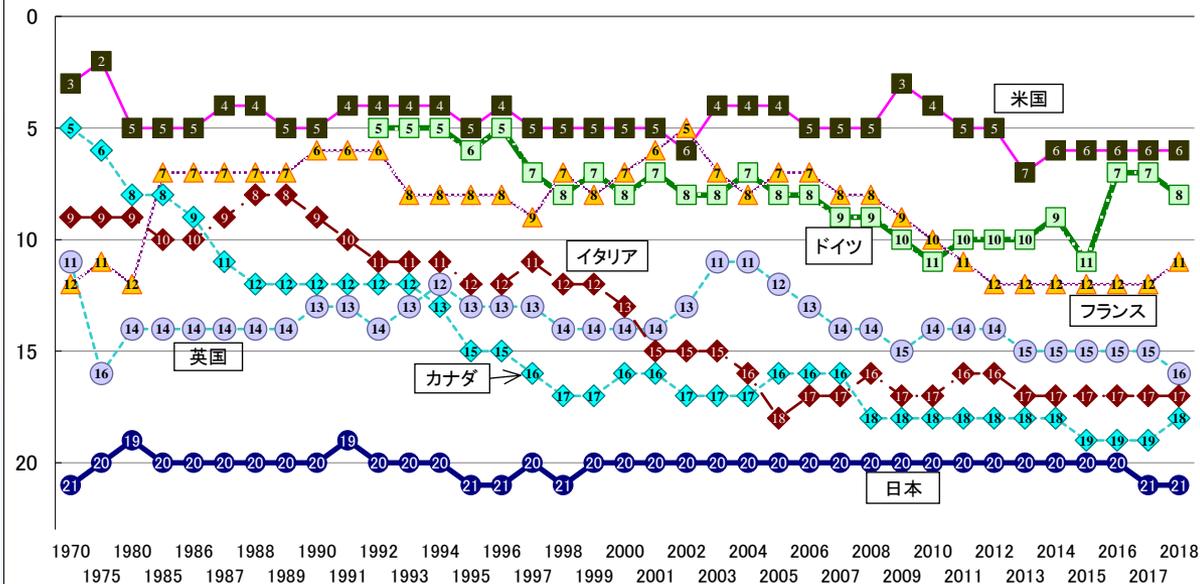
日本の時間当たり労働生産性は46.8ドルで、OECD加盟36カ国中21位。

- OECDデータに基づく2018年の日本の時間当たり労働生産性(就業1時間当たり付加価値)は、46.8ドル(4,744円／購買力平価(PPP)換算)。米国(74.7ドル／7,571円)の6割強の水準に相当し、順位はOECD加盟36カ国中21位だった。
- 名目ベースで見ると、前年から1.5%上昇したものの、順位に変動はなかった。人手不足と認識する企業が雇用を拡大させたが、経済成長は比較的堅調だったものの見込んだほどではなかったことから、労働時間の短縮によって企業活動を調整したことが生産性に影響したものと考えられる。
(実質ベースでは前年比+0.5%。2017年(+1.2%)を▲0.7%ポイント下回った)
- 日本の労働生産性は、米国(74.7ドル／7,571円)の6割強で、イタリア(57.9ドル)やカナダ(54.8ドル)をやや下回るくらいの水準。主要先進7カ国で見ると、データが取得可能な1970年以降、最下位の状況が続いている。

OECD加盟諸国の時間当たり労働生産性 (2018年/36カ国比較)



主要先進7カ国の時間当たり労働生産性の順位の変遷



時間当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

順位	1980年	1990年	2000年	2010年	2018年
1	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	スイス	ベルギー	ノルウェー	ノルウェー	ルクセンブルク
3	オランダ	オランダ	ベルギー	ベルギー	ノルウェー
4	ベルギー	スイス	オランダ	米国	ベルギー
5	米国	米国	米国	アイルランド	デンマーク
6	スウェーデン	フランス	スウェーデン	デンマーク	米国
7	アイスランド	スウェーデン	フランス	オランダ	スイス
8	カナダ	ノルウェー	ドイツ	スウェーデン	ドイツ
9	イタリア	イタリア	スイス	スイス	オランダ
10	オーストラリア	デンマーク	デンマーク	フランス	オーストリア
-	日本 (19位)	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (21位)

(資料)OECDデータベースをもとに日本生産性本部作成

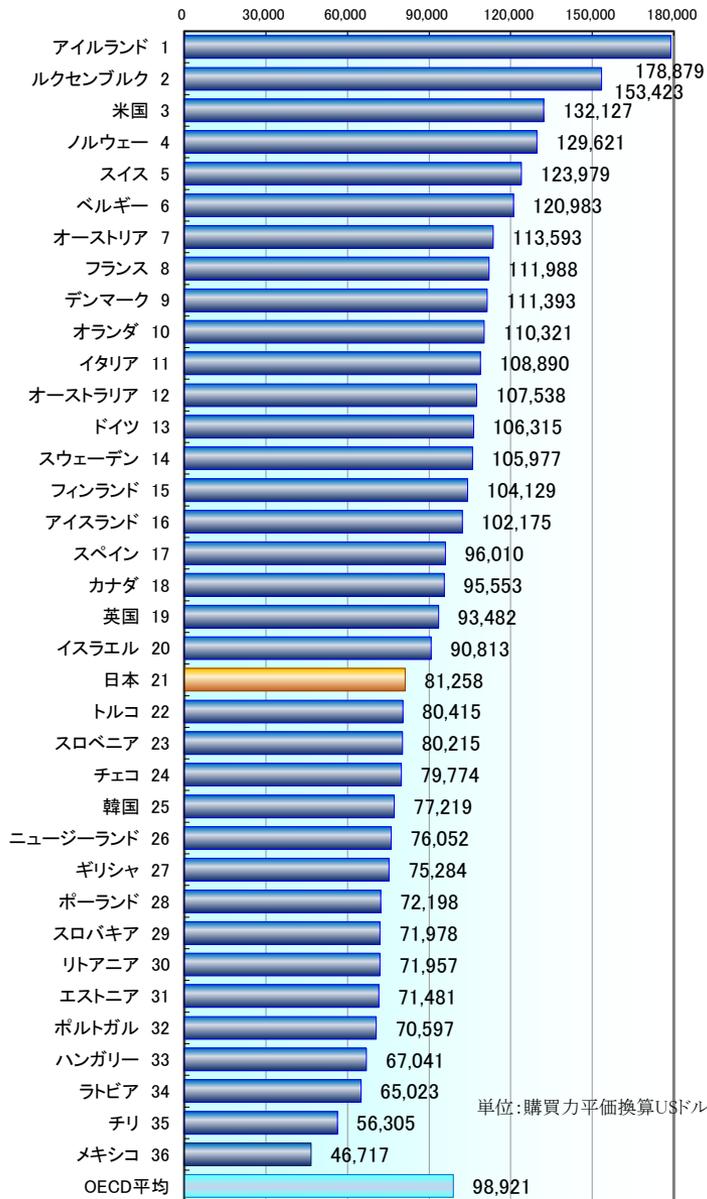
※現在のOECD加盟国は2018年7月のリトアニアの加盟で36カ国になったことから、各種比較も36カ国を対象としている。
 OECD加盟国のデータは、GDP改訂などに伴い、過去に遡って随時改訂されている。また、2019年に公表されたOECDによる購買力平価レート改訂値をみると、日本の同レートが過去に遡及して改訂されているため、労働生産性水準(購買力平価レート換算USドル表示)の計測にあたっては同様の改訂を行った。そのため、日本の労働生産性水準及び順位が昨年度報告書の記載と異なっている。

※購買力平価レート (2018年) : 1\$=101.37円

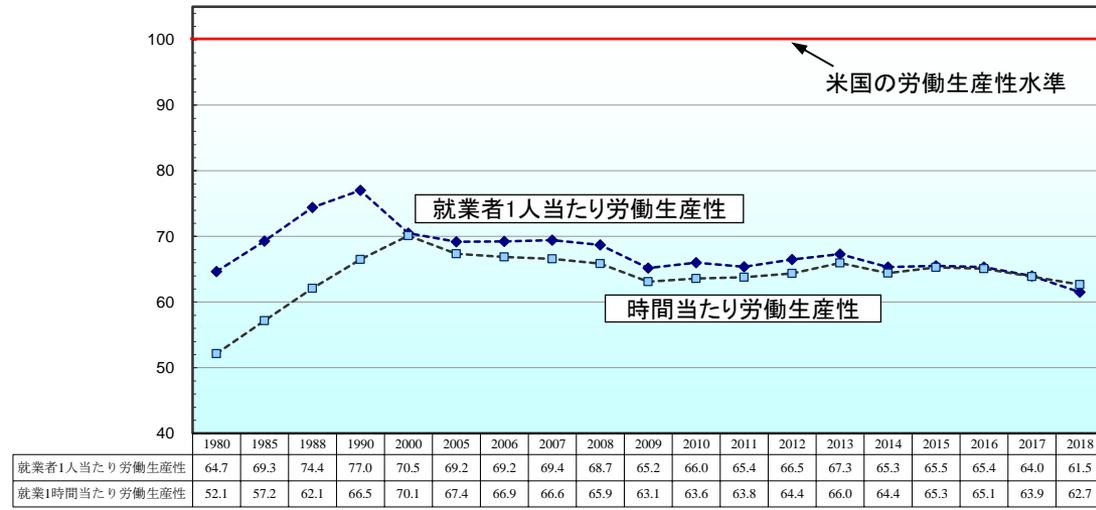
日本の就業者1人当たり労働生産性は、81,258ドル。OECD加盟36カ国中21位。

- 就業者1人当たりでみた2018年の日本の労働生産性は、81,258ドル(824万円／購買力平価(PPP)換算)。順位は、OECD加盟36カ国中21位で、2013年から順位が変わっていない。就業1時間当たりと同様、就業者1人当たりでも、主要先進7カ国で最も低い水準となっている。
- 日本の1人当たり労働生産性は、英国(93,482ドル／948万円)やカナダ(95,553ドル／969万円)といった国をやや下回る水準である。名目ベースで見ると2017年水準を▲0.2%下回っている。(実質ベースでは前年比－1.2%だった。)
- 米国(132,127ドル／1,339万円)と比較すると、6割強の水準となっている。1990年代初頭には米国の3／4近い水準だったものの、2010年代に入ってから概ね2／3前後で推移。日米の労働生産性格差は、2013年あたりからゆるやかながらも拡大する傾向が続いている。

OECD加盟諸国の労働生産性 (2018年・就業者1人当たり/36カ国比較)



米国と比較した日本の労働生産性水準(米国=100)



就業者1人当たり労働生産性 上位10カ国の変遷

	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2018年
1	米国	オランダ	ルクセンブルク	ルクセンブルク	ルクセンブルク	アイルランド
2	ルクセンブルク	ルクセンブルク	米国	米国	ノルウェー	ルクセンブルク
3	カナダ	米国	ベルギー	ノルウェー	米国	米国
4	オーストラリア	ベルギー	イタリア	イタリア	アイルランド	ノルウェー
5	ベルギー	イタリア	ドイツ	イスラエル	スイス	スイス
6	ドイツ	アイスランド	オランダ	ベルギー	ベルギー	ベルギー
7	ニュージーランド	ドイツ	フランス	アイルランド	イタリア	オーストリア
8	イタリア	カナダ	アイスランド	スイス	フランス	フランス
9	スウェーデン	オーストリア	オーストリア	フランス	オランダ	デンマーク
10	アイスランド	フランス	カナダ	オランダ	デンマーク	オランダ
-	日本 (20位)	日本 (20位)	日本 (14位)	日本 (21位)	日本 (21位)	日本 (21位)

(資料)OECDデータベースをもとに日本生産性本部作成

※現在のOECD加盟国は2018年7月のリトアニアの加盟で36カ国になったことから、各種比較も36カ国を対象としている。

OECD加盟国のデータは、GDPや購買力平価レートなどの改訂に伴い、過去に遡って随時改訂されている。そのため、日本および各国の過去の生産性水準・順位も昨年度版報告書とは異なっている。

日本の製造業の労働生産性は、98,157ドル。OECDに加盟する主要31カ国中14位。

- 日本の製造業の労働生産性水準(就業者1人当たり付加価値)は、98,157ドル(1,104万円／為替レート換算)。日本の水準は、米国の概ね7割にあたる。また、フランス(99,450ドル)やルクセンブルグ(98,385ドル)をやや下回るものの、ドイツ(98,137ドル)を若干上回る水準となっている。
- 近年は為替レートの影響でドルベースの水準が伸び悩んでいたが、5年ぶりに上昇に転じた。日本の水準は、このところ米国の7割程度の状況が続いているが、2013年以来4年ぶりにドイツを上回った。
- 日本は、1995年及び2000年をみると主要国で最も労働生産性が高かったものの、2005年は9位、2010年は11位、2015年には16位と年を追うごとに後退していた。トップクラスに位置する国々との差が少しずつ開くような状況が続いていたが、2017年には14位に回復し、若干ながら順位の下げ止まりの兆しがみえる。

製造業の労働生産性水準 (2017年/ OECD加盟国)



製造業の労働生産性水準上位16カ国の変遷

	1995年	2000年	2005年	2010年
1	日本 88,093	日本 85,182	アイルランド 154,011	アイルランド 229,021
2	スイス 86,118	アイルランド 84,696	スイス 122,081	スイス 164,272
3	ベルギー 73,397	スイス 79,440	ノルウェー 105,216	ノルウェー 133,763
4	ルクセンブルク 71,393	米国 78,896	米国 103,931	米国 126,670
5	オランダ 69,568	スウェーデン 75,346	フィンランド 103,497	デンマーク 125,734
6	スウェーデン 69,136	フィンランド 74,454	スウェーデン 100,407	スウェーデン 123,350
7	フィンランド 67,561	ベルギー 68,427	ベルギー 99,778	ベルギー 121,373
8	フランス 64,289	ルクセンブルク 64,955	オランダ 98,138	フィンランド 119,321
9	ドイツ 61,769	オランダ 63,648	日本 94,186	オランダ 115,400
10	オーストリア 59,914	デンマーク 62,560	デンマーク 88,614	オーストリア 108,969
11	デンマーク 59,126	フランス 61,961	オーストリア 86,597	日本 105,569
12	ノルウェー 56,832	英国 59,182	ルクセンブルク 85,327	フランス 103,143
13	アイルランド 54,935	オーストリア 59,052	フランス 84,090	ドイツ 96,735
14	英国 51,341	カナダ 58,932	英国 83,784	カナダ 92,597
15	イタリア 48,571	ノルウェー 58,714	ドイツ 77,476	アイスランド 92,355
16	オーストラリア 43,468	イスラエル 57,501	カナダ 72,272	英国 90,846

	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
1	アイルランド 237,601	アイルランド 257,585	アイルランド 522,563	アイルランド 458,965	アイルランド 465,552
2	スイス 195,135	スイス 193,879	スイス 188,247	スイス 189,709	スイス 192,116
3	ノルウェー 149,476	ノルウェー 150,307	デンマーク 144,545	デンマーク 145,874	デンマーク 140,919
4	デンマーク 145,011	デンマーク 148,879	米国 137,480	米国 134,540	米国 140,622
5	米国 132,790	スウェーデン 135,716	スウェーデン 136,319	スウェーデン 130,714	スウェーデン 126,776
6	スウェーデン 132,698	米国 134,559	ノルウェー 132,469	ベルギー 122,232	ベルギー 125,644
7	ベルギー 124,110	ベルギー 130,323	ベルギー 127,094	ノルウェー 118,020	ノルウェー 119,594
8	オランダ 117,659	オランダ 120,996	オランダ 118,499	オランダ 114,559	オランダ 118,186
9	オーストリア 113,053	オーストリア 116,527	オーストリア 110,565	オーストリア 109,510	フィンランド 113,597
10	フィンランド 110,409	フィンランド 114,385	フィンランド 110,380	フィンランド 107,214	オーストリア 109,298
11	カナダ 108,972	フランス 109,911	英国 107,472	ルクセンブルク 103,059	イスラエル 102,746
12	フランス 108,741	カナダ 107,729	フランス 106,600	英国 102,284	フランス 99,450
13	日本 107,921	英国 106,281	カナダ 104,318	フランス 101,200	ルクセンブルク 98,385
14	英国 101,096	ドイツ 104,458	イスラエル 100,970	イスラエル 98,899	日本 98,157
15	オーストラリア 100,853	日本 100,414	ドイツ 99,369	ドイツ 98,314	ドイツ 98,137
16	ドイツ 99,658	イスラエル 98,280	日本 97,188	日本 97,018	英国 97,464

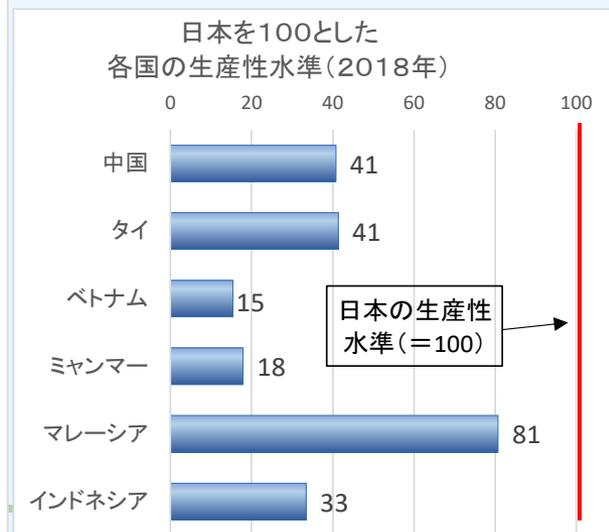
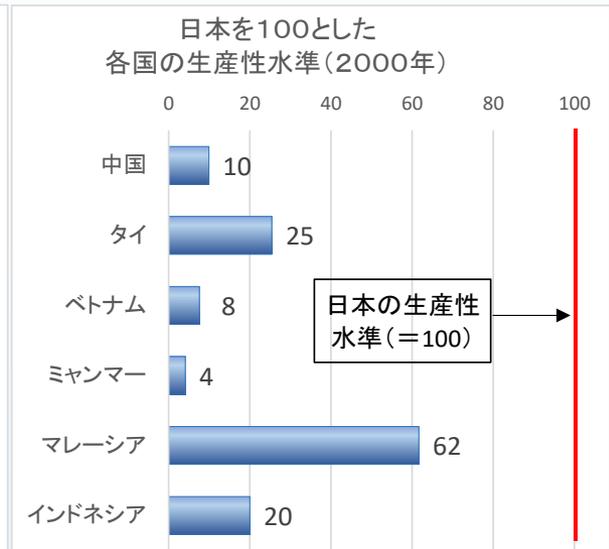
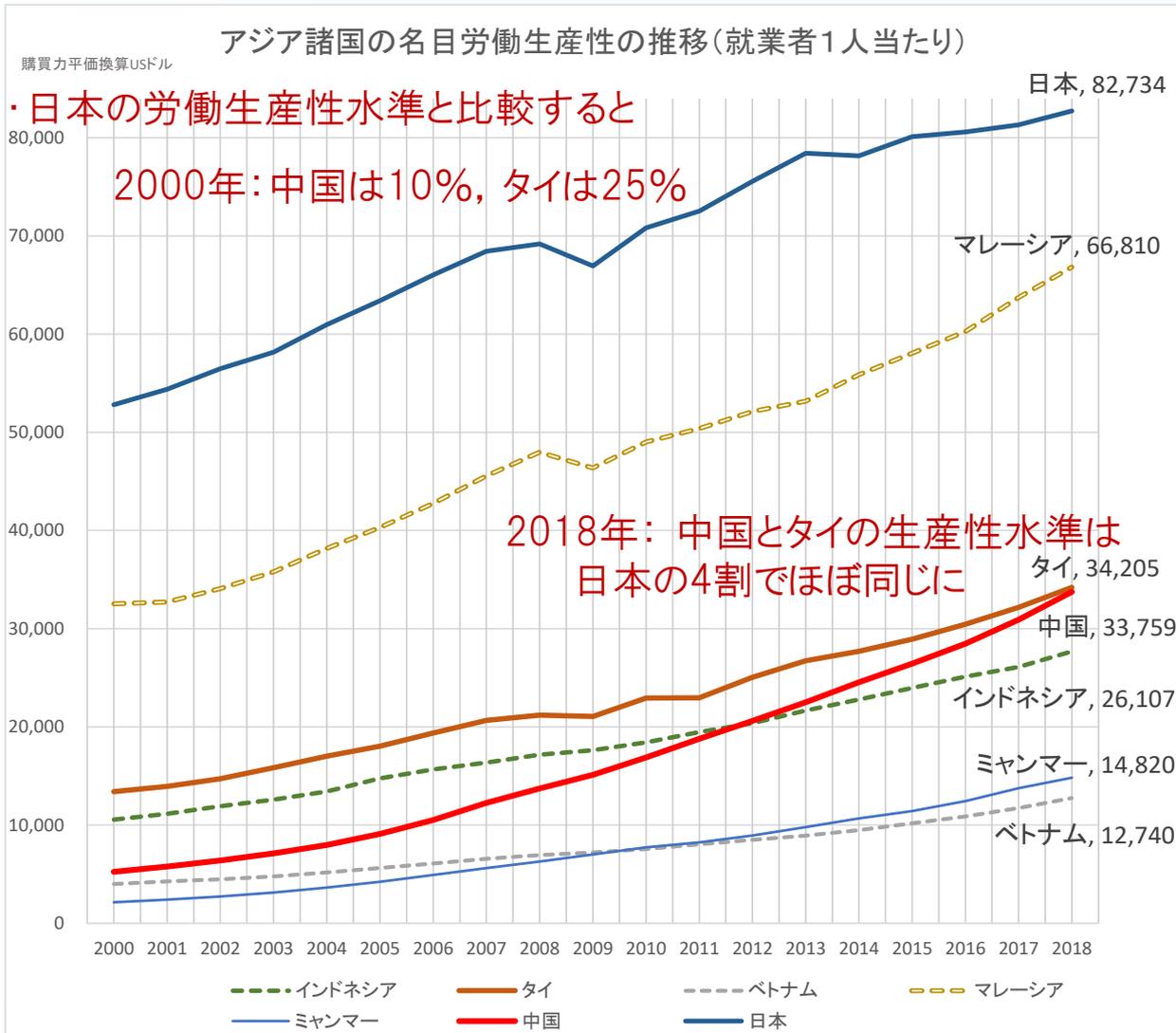
(資料)OECDデータベースをもとに日本生産性本部作成

(単位) USD (加重移動平均した為替レートにより換算)

※製造業の労働生産性水準をドル換算するにあたっては、実際の為替レートを移動平均して利用している。本来であれば、産業別の購買力平価を利用することが望ましいとされているが、製造業の購買力平価レートは公表されていないため、便宜的に実際の為替レートをを用いている。今回(2017年)の換算レートは112.50円/ドルである。

※1995年の米国のデータは計測に必要な一部データが不備であるために計測できていない。また、**OECD加盟国のうち31カ国の比較になっているのは、計測に必要なデータが利用できる国のみを対象としたためであることに留意されたい。**

日本及び中国、東南アジア諸国の生産性の推移



・アジア諸国の労働生産性上昇率と経済成長率について、

①2015年までの長期トレンド(2000～2015年)と②直近3年(2015～2018年)

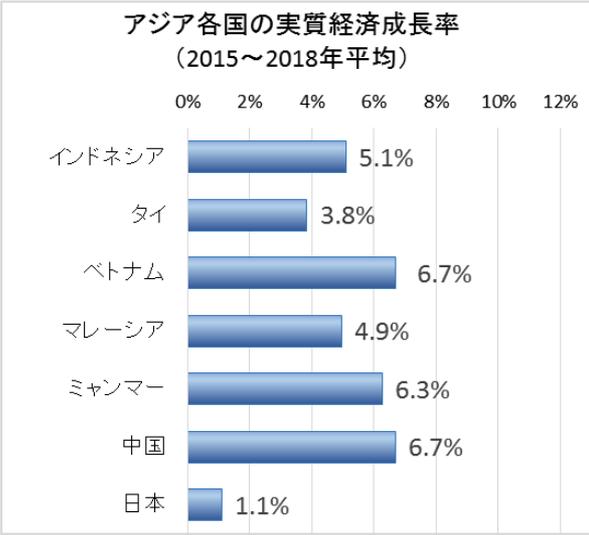
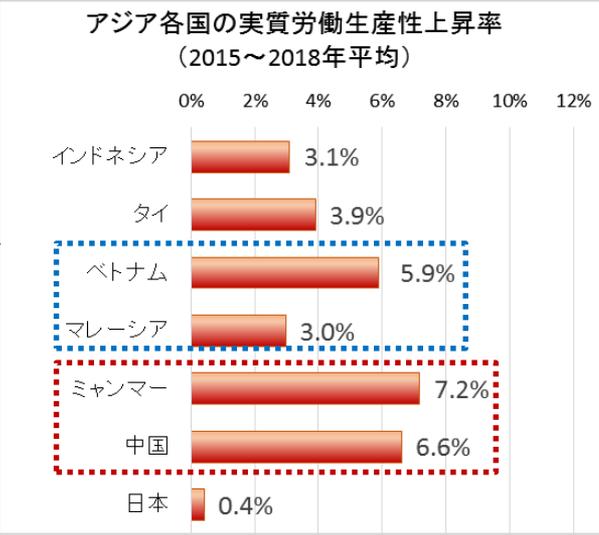
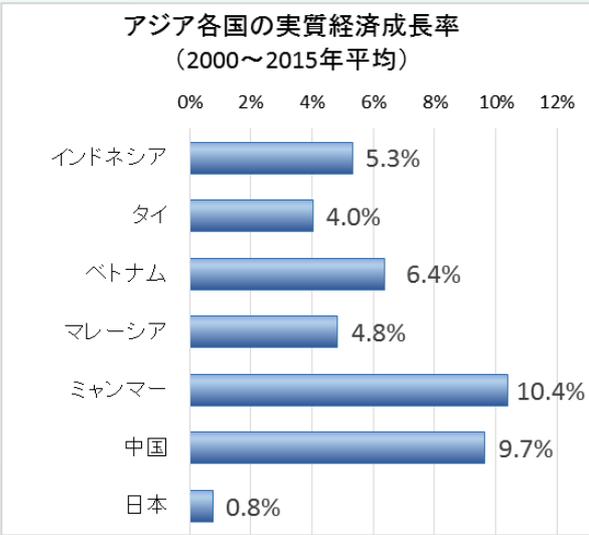
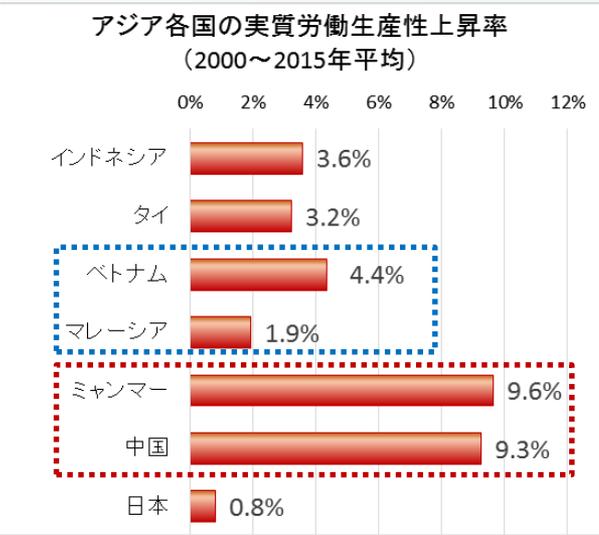
にわけると

<改善>

ベトナム・マレーシア

<鈍化>

中国・ミャンマー



多くのアジア諸国は、直近の動向が2000～2015年のトレンドとさほど変わらないか、むしろ改善。

しかし、中国は他国と比較しても上昇ペースの鈍化が目立つようになっている。

※世界銀行・アジア開発銀行・OECDのデータを元に日本生産性本部作成

労働生産性とは

→労働者1人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output} \quad (\text{付加価値額} \quad \text{または} \quad \text{生産量など})}{\text{input} \quad (\text{労働投入量} \quad [\text{労働者数} \quad \text{または} \quad \text{労働者数} \times \text{労働時間}])}$$

として表されます。

※労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したものであり、労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上します。労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされています。

※購買力平価(PPP)について

今回の計測にあたっては、購買力平価(PPP)によって通貨換算を行っている。購買力平価とは、物価水準などを考慮した各国通貨の実質的な購買力を交換レートで表したものである。通常、各国の通貨換算は為替レートを用いることが多いが、為替変動に伴って数値にずれが生じることになる。そのため、生産性の比較にあたっては、為替レートより購買力平価を用いることをOECDでは推奨している。

購買力平価は、国連国際比較プロジェクト(ICP)として実施計測されており、同じもの(商品ないしサービス)を同じ量(特定のバスケットを設定する)購入する際、それぞれの国で通貨がいくら必要かを調べ、それを等置して交換レートを算出している。

例えば日米で質量とも全く同一のマクドナルドのハンバーガーが米国で1ドル、日本で100円であるとすればハンバーガーのPPPは1ドル=100円となる。同様の手法で多数の品目についてPPPを計算し、それを加重平均して国民経済全体の平均PPPを算出したものが、GDPに対するPPP(PPP for GDP)になる。購買力平価はOECDや世界銀行で発表されており、OECDの2018年の円ドル換算レートは1ドル=101.37円になっている。